

令和7年度1月補正予算の概要

【令和8年郡山市議会第1回臨時会提出議案概要】



郡山市
令和8年1月21日(水)

(1) 提出議案の概要・補正予算案

- 予算議案 2 件（一般会計・水道事業会計）
- その他議案 1 件（専決処分の承認を求めること）

一般会計 22億7,324万 1 千円

累 計 1,518億9,159万 1 千円

特別会計 債務負担行為補正

累 計 1,041億6,680万 9 千円

特別会計を含む

累 計 2,560億5,840万 0 千円

(2) 補正予算の内容・物価高騰に対する緊急対策

人件費や物価の高騰が続くなか、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、市民の暮らしを守るとともに、事業者の経営環境を支えるための各種支援を速やかに実施するための予算を計上します。

I 生活者への支援

8億4,500万円

住民税非課税世帯への給付事業	【P5】 ◆ 1世帯当たり	<u>1万5,000円</u>	支給	予算額	5億6,000万円
高齢者(75歳以上)世帯への給付事業	【P5】 ◆ 1世帯当たり	<u>1万5,000円</u>	支給	予算額	2億8,500万円

II 事業者への支援

2億1,422万円

中小企業等賃上げ支援事業 【P6】	◆労働者1人当たり	<u>1万円</u>	予算額	1億502万円
飼料価格高騰緊急対策事業 【P7】	◆牛1頭当たり	<u>4,000円～1万7,000円</u>	予算額	5,320万円
酒米高騰支援事業 【P8】	◆1事業者当たり	<u>上限50万円</u>	予算額	250万円
民間児童施設光熱費等支援事業 【P9】	◆児童数区分に応じて支給		予算額	5,198万円
こども食堂支援事業 【P10】	◆1食堂当たり	<u>1.2万円～13万円</u>	予算額	152万円

国・県の主な緊急対策

県	賃上げ支援 特別高圧 交通事業者等	3万円/人 ～300万円 1.5～20万円
県	牛1頭当たり 養鶏100羽当たり 養豚1頭当たり	3,050～5,200円 1,950円 550円
県	清酒原料米の令和6年産から令和7年産にかけての上昇分に対して1/2の額を補助(上限あり)	
国	医療機関・介護施設の賃上げ支援 最大 月1.9万円/人(半年分)	
県	医療機関・薬局 福祉・保育施設	10～200万円+α ※種別・病床数により異なる 1.6～47.9万円 ※種別・定員により異なる

物価高騰に対する緊急対策（続き）

物価高騰に対する緊急対策の内、12月定例会において議決された事業及び令和8年度当初予算において計上を予定している事業は、次の通りです。

I 生活者への支援（12月定例会議決済み）

2億3,700万円

物価高対応子育て応援手当支給事業 ◆児童1人当たり 5,000円 支給

I 生活者・II 事業者支援（当初予算計上予定） 13億1,662万円

水道料金等負担軽減事業 ◆すべての水道契約者 ◆給水区域外の世帯
水道基本料金半年分免除
家計支援給付金支給

国・県の主な緊急対策

国 児童1人当たり2万円

国 ガソリン 1.2万円/世帯
電気・ガス 7千円/3月
所得税 2～4万円程度
県 省エネ家電 5千～4万pt
LPガス 2千円/世帯
旅行割引 3千円

物価高騰から暮らしと経済を守る緊急対策

12月補正（議決済）

2億3,700万円

生活者への支援

《子育て応援手当支給事業》

1月補正

10億5,922万円

生活者への支援 事業者への支援

《水道料金等負担軽減事業》

当初予算（計上予定）

13億1,662万円

生活者への支援 事業者への支援

《水道料金等負担軽減事業》

総事業費

26億1,284万円



8 億4,500万円

財源区分：臨時交付金

新 物価高騰に対する住民税非課税世帯 及び高齢者世帯への支援

～物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業～

食料品等の物価高騰を受け、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び高齢者世帯へ経済的な支援を実施します。

対象世帯

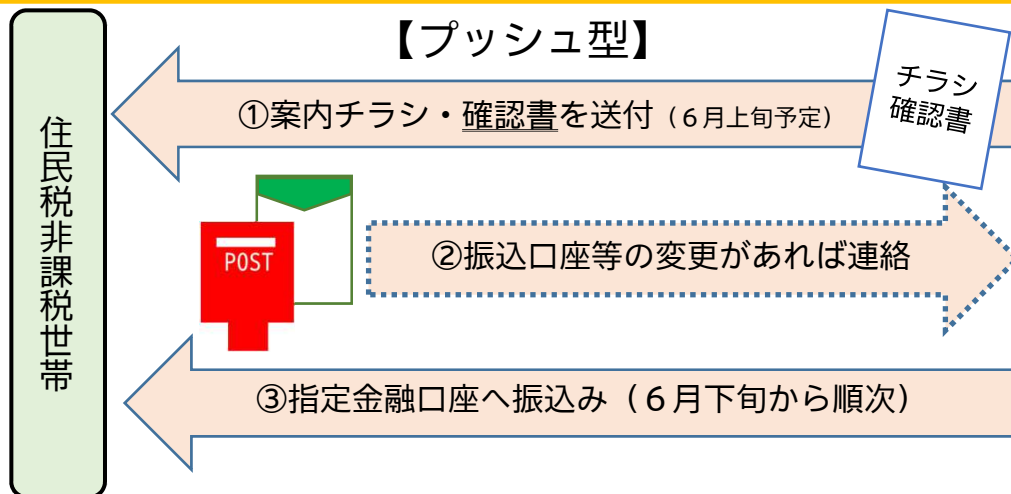
- ①基準日（令和8年3月1日）に郡山市在住で
世帯全員の令和7年度住民税が非課税である世帯
※住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯を除く
- ②上記を除く75歳以上で構成される世帯

事業内容

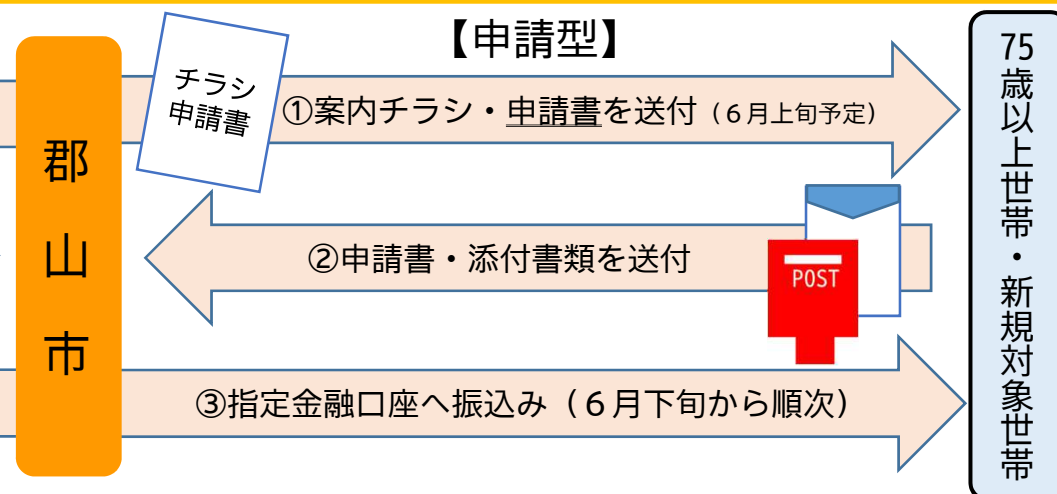
- 【想定世帯数】
- | | |
|------------|----------|
| ①住民税非課税世帯 | 30,000世帯 |
| ②75歳以上のみ世帯 | 15,000世帯 |
- 【給付金額】
- | | |
|-------------|---------|
| ①②ともに1世帯当たり | 15,000円 |
|-------------|---------|

給付の流れ

【プッシュ型】



【申請型】



新 中小企業の賃上げを支援

～中小企業賃上げ支援事業～



1 億502万円

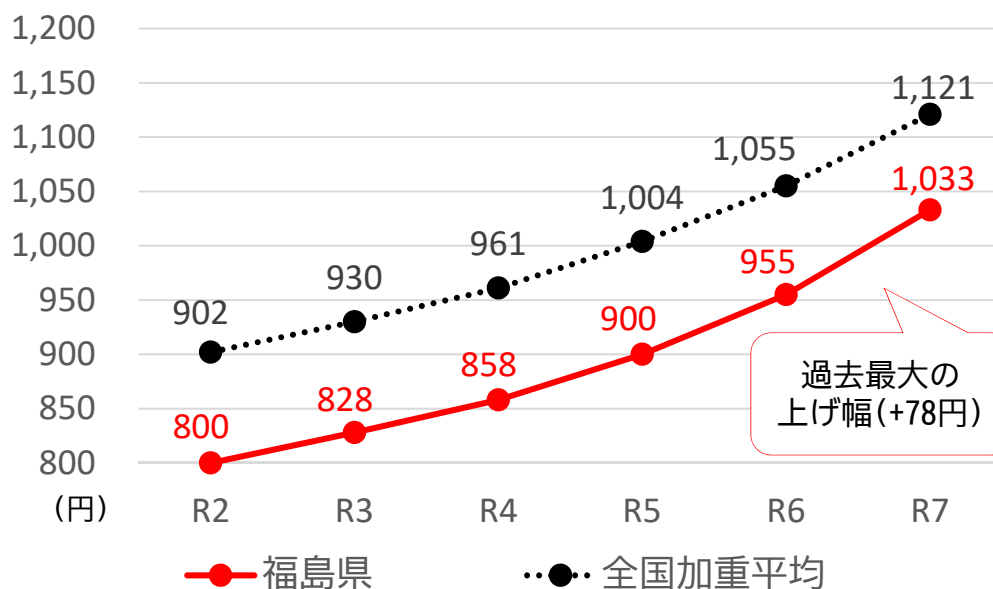
財源区分：臨時交付金

最低賃金を引き上げる市内中小企業等を支援するため、県の「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」の支給額に加えて、1万円を上乗せして支給します。

課題・背景

令和8年1月1日より福島県最低賃金が1,033円に改定

【福島県最低賃金の推移】



賃上げに要する経費の一部を補助することにより
経営への影響を緩和し、雇用の維持を図る

事業概要

1 支援対象者

福島県の「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」の
支給決定を受けた市内の中小企業・小規模事業者等

2 支援額

市1万円

県3万円

労働者1人当たり1万円
(別途、県から3万円を支給)

3 対象者数

約10,000人(3,300事業所) 見込み

4 受付期間

令和8年2月末～9月(予定)

県へ申請
2月～5月予定

県から
交付

市へ申請
2月末～9月予定

市から
交付

新 飼料価格高騰に対する畜産農家への支援

～飼料価格高騰緊急対策事業～



5,320万円

財源区分：臨時交付金

飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家の負担を軽減し、経営の安定化を図るため、飼料価格高騰分の一部を支援します。

課題・背景

1 飼料価格高騰の動向（単位：t）

＜配合飼料＞

令和2年度 6.1万円 ⇒ 令和7年度 8.7万円
(約43%の増)

＜粗飼料（輸入価格）＞

令和2年度 3.8万円 ⇒ 令和7年度 5.4万円
(約42%の増)

2 畜産農家の現状

- ・飼料価格高止まりの影響を受け、生産コストの5割以上を占める飼料費が大きくなっていることから、畜産経営は厳しい状況。
- ・物価高騰のため消費者の購買意欲が低下して消費が伸び悩み、価格転嫁が進まない状況。



【肉用牛】



【乳用牛】

事業概要

1 支援対象者

肉用牛及び乳用牛を郡山市内で飼養している畜産農家

・肉用牛	肥育	4,020頭	20戸
・肉用牛	繁殖	1,330頭	87戸
・乳用牛		570頭	20戸

2 支援額（1頭当たり）

・肉用牛	肥育	9,000円
	繁殖	4,000円
・乳用牛		17,000円



3 支給時期

令和8年3月頃

4 委託先

福島さくら農業協同組合、福島県酪農業協同組合



清酒原料米高騰の影響を受ける 酒蔵への支援

～物産振興事業～



250万円

財源区分：臨時交付金

清酒原料米高騰の影響を受ける酒蔵の負担軽減を図るため、県が実施する令和7年産米価格上昇分の一部補助に加えて、市独自の取り組みとして上乗せ補助を行います。

事業概要

補助内容	福島県の清酒原料米高騰対策事業補助金（以下、県補助金）の上乗せ補助
補助対象経費	清酒原料米の価格上昇分のうち、県補助金の交付決定額を除く額
補助額	1事業者当たり、上限50万円
補助対象者	県補助金の交付決定を受けた郡山市内の5事業者
申請期間	令和8年2月～3月
支給時期	令和8年3月頃



新

光熱費等の高騰に対する 民間児童施設への支援

～特定教育・保育施設等補助事業、民間放課後児童クラブ補助事業等～



5,198万円

財源区分：臨時交付金

光熱費等の高騰により増加する運営経費の負担軽減を図るため、民間児童施設に対して、児童数区分に応じた支援金を支給します。



補助内容

民間児童各施設の運営経費



対象施設	想定数	補助金額	予算額
認可保育所、認定こども園	65施設	12.2万円～146.9万円	2,954万円
認可外保育施設	37施設		836万円
幼稚園	27施設		1,259万円
民間放課後児童クラブ	39施設	3.5万円～4.2万円	149万円

※補助金額は児童数区分に応じて決定します。県等から同趣旨の補助金の交付を受けた場合には、減額となります。

支給時期

令和8年3月頃

新 物価高騰に対するこども食堂運営団体への支援



152万円

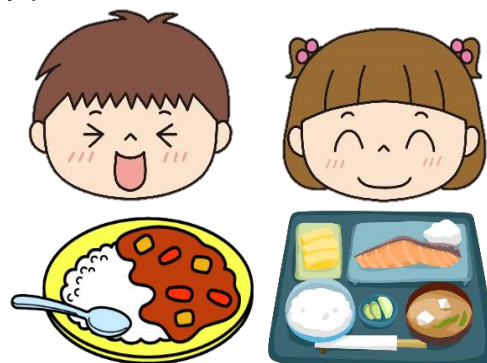
～子ども食堂支援事業～

財源区分：臨時交付金

物価高騰の影響を受けるこども食堂の経費負担の軽減を図るため、こども食堂運営団体に対して、支援金を支給します。



- 1 補助対象：**36食堂**（34団体）
- 2 補助内容：こども食堂の規模（年間開催回数及び定員）に応じて、食料品等の物価高騰に対応する支援金を交付する。
- 3 補助金額：1 食堂当たり **1.2万円～13万円**
- 4 支給時期：令和8年3月頃



新 水道料金免除により家計・経営を支援



1,980万円

(債務負担行為)

～水道料金等負担軽減事業＜水道事業会計＞～

市民の暮らしの支援と事業者への物価高騰負担の軽減を図るため、市民・事業者を対象として、水道料金（簡易水道料金を含む）のうち準備料金（基本料金）半年分を免除します。

1 事業概要

(1)事業費 13億円

- ・事務費用 1,980万円
- ・令和8年度免除見込額 12億8,020万円
(令和8年度当初予算にて計上予定)

(2)対象者

水道契約者（官公署を除く）

(3)対象戸数

約140,000戸

(4)免除内容

水道料金（基本料金）の **半年分** 免除

＜参考＞免除料金（半年分）の例（令和8年1月1日現在）

口径13mm：6,360円 口径20mm：17,220円

（簡易水道 口径13mm：3,780円 口径20mm：10,320円）

(5)開始時期

令和8年6月（予定）



2 事務費用

水道料金等減免業務委託(R7～R8 債務負担行為)

予算額 1,980万円(システム改修、事務諸経費)

3 スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月 開始	7月	8月	9月	10月	11月
臨時会	契約締結 システム改修 準備事務										
偶数月 検針の方			減免対象利用月		5・6月	↓ 6月	7・8月	↓ 8月	9・10月	↓ 10月	
奇数月 検針の方			減免対象利用月			6・7月	↓ 7月	8・9月	↓ 9月	10・11月	↓ 11月

(上下水道局営業課・未来創造課) 11

※給水区域外の世帯等に対しては、「家計支援給付金」を支給。
(事業費1,662万円→令和8年度当初予算にて計上予定)